

第5回 経済社会構造に関する有識者会議
議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

第5回 経済社会構造に関する有識者会議 議事次第

日 時 平成 23 年 11 月 16 日（水）12：12～12：59

場 所 中央合同庁舎 4 号館 第 4 特別会議室

(1) 「日本経済の実態と政府の在り方に関するワーキング・グループ」

中間報告（案）について

○岩田座長 ただいまから「第5回経済社会構造に関する有識者会議」を開催させていただきます。

最初に今日、大臣がお見えになっておられますので、一言ごあいさついただければと思います。よろしくお願いいたします。

○古川大臣 どうも皆さん、御多忙にもかかわらず、岩田座長を始め皆様方には有識者会議に御出席いただきましたこと心より感謝申し上げます。

この会議では、前回会議で財政・社会保障の持続可能性に関する2つの有意義なレポートをまとめていただきまして、どうもありがとうございました。今日は3つ目の「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」から、「グローバル経済の中で進むべき道筋」、「中間層の再生」をテーマに中間報告をいただくというふうに伺っております。

これは、どちらも非常に重要な課題でございます。特に今 TPP への参加をめぐる議論とか、あるいは野田総理もおっしゃっておられます中間層をどう再生するか、そして世界で起きているオキュパイ・ウォールストリートを始めとする99%問題とか、そういうことの動向も考えれば、日本は統計から見るとそこまでいっていないのでありますけれども、若年層の今の就職の状況とか、就業の状況とか、あるいは収入の状況とかを考えると、決して日本も他人事ではないと思います。

そういった意味では大変重要な課題であると思っております。今後、国家戦略会議の方におきまして、日本再生の基本戦略をまとめていく予定でありますけれども、そういう中でも是非参考にさせていただきたいと思っておりますので、関連な御議論をいただきますようよろしくお願いいたします。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、「日本経済の実態と政策の在り方に関するワーキング・グループ」、これは伊藤先生が主査をされておられますが、その中間報告案がまとめられましたので、伊藤主査よりその報告をしていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○伊藤委員 伊藤でございます、よろしくお願いいたします。お手元に中間報告案と、それから参考資料があると思いますので、それをごらんいただきながらお話を聞いていただきたいと思っております。

我々のこのグループで議論すべきテーマは、前にも少しお話させていただいたと思うんですが、かなり広範にわたるものでございまして、今回の中間報告ではそのうち、まずは「グローバル経済の中で進むべき道筋」ということと「中間層の再生」という、この2つを中心課題にして議論させていただきまして、ワーキング・グループの構成員が大体共有できる標準的な見解をここで今日お示するというようになっております。

まず、最初の「グローバル経済の中で進むべき道筋」ということに関連しまして、これは御案内のように成長するアジアの中にながら、なかなか国際分業のメリットを十分に活かし切れていないというのが日本の現状であるというふうに理解しております。そう

いう状況を是正するためにも、産業構造の転換や、あるいはそれに関連した人材育成ということが重要であると考えております。

1で「近隣諸国の増大する需要の取り込み」ということが書いてございまして、グラビディモデル、つまり近い国であれば貿易額は多いはずだし、あるいは貿易相手国の規模が大きくなれば、当然日本からの輸出も日本への輸入も増えるはずなんですけれども、残念ながら米国やEUに比べてアジアに近い位置にあるにもかかわらず、世界貿易における日本のシェアは低下を続けている。これは、ある意味で日本は潜在的な可能性を十分に活かし切れていないということだろうと思います。

その重要な理由として、日本の比較優位が変化しているにもかかわらず、そういう国際分業のメリットを活かすような適応、あるいは変化というものが十分にできていないということであるわけです。

どういうふうな比較優位の変化があるのか、あるいは日本が今後どういうところで成長する可能性があるかということについては、今後も詳しく議論していかなければいけないと思うんですけれども、一言で言えば高度の人材集約的な分野、例えば炭素繊維や燃料電池などに象徴されるような大規模な研究開発を要するものとか、あるいはロボットや工作機械や一部の環境関連の資本財のような特殊な技能を要するもの、それから日本の高い品質や安全性への信頼が非常に不可欠な食品だとか生活用品であるとか、こういうようなものだろうと思います。言わばオンリーワンの技術や、あるいは非価格競争力をどういうふうにするか。

残念ながら日本の比較優位構造は、そういう貿易を通じて経済を拡大させるチャンスを十分に活かしてこられていない。単純なグラビディモデルでは、いわゆる貿易額というのは、相手の成長に対する弾性値がちょうど1になる。これは勿論、非常に素朴なモデルなんですけれども、仮にそれが正しいとすると、アジアは急速に成長しているわけですから、本来であれば2010年に比べて2020年には1.5倍、あるいは2030年には2.4倍程度増えるはずだということになるわけで、そういうことを実現できるかどうかということが大きなテーマになるわけなんですけれども、そのためにもそういうことを可能にらしめるようなことをしなければいけない。

2番目の点として、「海外展開による収益機会の拡大」ということです。今、空洞化の議論がいろいろなところでされていて、これはきちんと議論をしなければいけないわけなんですけれども、ただ、例えば海外に対する投資が増えたときに、国内からの輸出が本当に減るのか、それとも増える、つまり国内の生産機会が増えるのか。これはなかなか難しいテーマで、これは輸出と、あるいは国内生産と海外投資は補完的なのか、それとも代替的なのか。つまり、海外生産あるいは海外生産に関わる投資が増えれば国内生産が減るという見方に立てば代替的であるし、それに対して海外にその展開が増えればここに書いてあるように生産規模を拡大したり、あるいは海外の豊富な労働力を活用することによって国内でも本社機能、研究開発、あるいは高度な素材の生産等、むしろ国内でも雇用機会が増える

という補完的な面が強いという見方もあります。ここは研究者の間でもいろいろ議論が分かれるところではあるんですけども、現実的には補完的な部分がかかなり強いんじゃないだろうか。あるいは、そういうような方向に行くような形の制度設計、政策ということをやっていくべきだろう。

それからもう一点は、日本にとって重要なのは国内で何をつくるかという GDP ではなくて、日本の国民にどういう形で所得が帰属するかという GNP あるいは GNI というものを重視すべきで、既にもう 3% 程度、投資収益等を通じて GNI の方が GDP を越えているということでもあります。そういう意味では、海外を活用するということのもう一つの大きな点として、所得をどういうふうに取り込むかということなのです。

それから、更にこれは近隣諸国であるということもあるだろうと思うんですけども、距離が近い国が成長するために、これまでいわゆる自動車や家電に象徴されるような製造業に限られた比較優位がもう少し広く小売業、サービス、あるいは中堅・中小企業にも広がってきている。こういうところは、アジアを中心にグローバルマーケットの中で活躍できる上でいろいろな環境整備を整える必要がある。

3 目には、それを受けて「高いレベルの経済連携の活用」が必要である。高いレベルというのは、いわゆる国境を越えたレベルでの貿易自由化にかかわらず、より踏み込んだ形で日本の経済が海外の経済とうまく連携しながら経済利益を得られるような形にする。経済連携協定、日本はいろいろなところで今これに取り組んでいるわけですけども、こういうことが非常に重要な意味を持ってきているということだと思います。

それから、2 のところで「空洞化を越えた産業構造の転換」ということを議論していて、国内をどういうふうに強化するかということが一つの大きなカギになるわけですけども、その場合に一つの考え方として「ものづくり」に軸足を置いた産業構造の転換を図るという考え方が適切じゃないだろうか。「ものづくり」に軸足を置いたというのは、そこに日本の強さがあるとすると、いわゆるモノだけじゃなくていろいろなサービスとか、その他との連携を図るかということだと思います。

そのためには、後でまた述べますように人材、特に高度人材の育成が不可欠であるということで、従来の企業内教育だけに依存しないで、これも重要なんですけども、より人材育成システム全体の改革が必要ではないだろうか。

もう一つは、雇用吸収力があるという意味では、いわゆるサービス産業は雇用吸収力があるわけですけども、ここは残念ながら生産性が低いとか、あるいは賃金が低いという問題があるわけで、そういう状況を是正するためにいわゆる規制緩和、制度改革ということに積極的に取り組んでいく。

先ほど、「ものづくり」に重点を置くというふうに申しましたけれども、例えば医療だとか金融だとか、あるいは公益サービス、例えば電力とかいろいろなものがありますが、こういう分野というのは当然製造業との関わりが非常に深いわけですから、ICT 等の活用も含めてそういうところにも日本の製造業が力を発揮できるような、そういう改革が必要で

ある。

それからもう一つは、金融の部分が非常に重要だろうということで、この会議でも何度も申し上げさせていただいたんですけれども、豊富な貯蓄がすべて政府の借金のために使われているというのは、ある意味で日本の潤沢な貯蓄が将来の投資に向いていないということでございますから、そこをどういうふうに変えていくか。これは、もちろん財政問題というのが一番重要な問題ではあるんですけれども、同時にやはりリスクマネーが流れやすくなるような金融面でのサポートも重要であるということだろう。

前半の最後のところは、国際的な金融環境が、今大きく変化している。グレード・モデレーションという時代は残念ながらどうも終わりそうで、いろいろな形で今後も予期せぬショックが起り得る中で、やはり国際的な協調体制の強化が重要である。あるいは、それに関わって国際的な危機対応のスキームの強化とか、モニタリングの強化とか、あるいは為替などにおいてもどういう形で制度調整をするかということのをこれからやはり検討していく必要があるだろうと思います。

2つ目の大きなテーマは「中間層の再生」で、心理的な面も含めて貧困化や格差問題に悩んだり、あるいは将来に不安を持つ人が増加していることは事実で、ある意味で希望が持てる社会にどうしていくのかということが問われていると受け止めております。

まず第1点は、実態がどうであるかということをしちんと分析することが必要で、参考資料に幾つかデータを載せてありますけれども、中流という意識の中には人の数の割合等に大きな変化は無いようにも見えるんですが、しかし、かつては中流であれば一応満足できたのが、現在では中間層というふうにも言われていても将来に対する不安とか、その他が非常に増えている。

それからもう一つは、総じていわゆる所得の低い層も中間的な層も貧困化する傾向が見られていて、これまでで言えば雇用者層の4割程度を占めていた時給1,000円～1,700円の雇用者が大きく減少している。こういうような状況にやはり注目すべきだと思います。

それから、他方でこれまでは大企業、中堅企業の正社員として定年まで勤務して、そして人生設計をしていくというのが標準的なイメージだったんですけれども、今日はいろいろな職業のスタイルがあるし、価値観があるわけで、そういうライフスタイルの多様性みたいなことに対してもきちんに対応する必要があるということです。

取組みの方向として、勿論、第1点目はきちんとした成長を促すということが最大の目標であると思うんですけれども、2点目にやはり雇用という問題に正面からきちん取り組んでいく必要があるだろうということが書いてございます。

先ほど少し申し上げたような教育の人的な訓練に関する考え方とか、あるいは就業を支えるような公共サービスを強化するということが重要だろう。その上で、社会保障についてもきちんともう一回議論していく必要があるわけで、我々のこのワーキング・グループの範囲内で特に申し上げたかったことは、社会保障について本当に必要なサポートが、必要なところに行き届くという、ある種の重点化みたいなことが重要であろう。そういう

ことで、共通番号制度の早期導入などについても書かせていただいております。

その次に雇用の話を書いてあって、基本的には労働市場に非常にミスマッチがある。先ほどの、産業構造の転換ということとも関わるわけです。

それからもう一つは、若年労働者について失業が長期化して能力蓄積も進んでいないということが非常に問題であると考えています。

今後の取組みの方向として第1に能力、これまでは企業内の教育だけに依存してきた面があるわけですから、それも勿論大事なんですけれども、より広範に社会の変化に対応できるような能力を蓄積、あるいはできるような仕組みの構築が必要であると思います。

それから、第2が若年層の就業を促進するような取組みが必要である。

そして、第3には先ほど申しました多様な働き方ができる柔軟な雇用システムを整備するということが必要で、この最後の点については、例えば高齢者に関しては年金制度との整合性、定年制度の問題、再雇用制度、賃金体系等について時代に合った形に調整する方向が必要だろうと思いますし、女性に関しては出産・育児、教育などの事情を踏まえて、M字型の就業形態をどういうふうに解消していくかという問題に象徴されるような取組みが必要だろうと思います。

以上でございます。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、委員の皆様方からコメント、あるいは御質問等がございましたらどうぞどなたでも結構です。

どうぞ、吉野委員。

○吉野委員 私はこのワーキンググループに参加させていただきましたけれども、3ページ目の④のところ伊藤先生から御説明がありましたが、これから更にBIS規制の強化関係で銀行からますますリスクに資金がいなくなると国債中心になってしまうわけです。

そうすると、どういう形でリスクマネーを提供するかということが私は本当に重要だと思っていて、預金に依存しないで、例えば地域の投資信託とかあるいは地域ファンドのようにリスクが取れる資金を提供し、銀行の窓口を通じて販売するとか、現在の投資信託はほとんど海外の債券だの投資信託が多いわけですが、地元の例えばベンチャーというようなものに向けた投資信託など、いろいろな案が必要ではないかと思いました。

それから、3ページ一番下の③のところ、隣の国が固定相場で資本移動規制で、本来であればその国にもっと資金が流れて、その国の通貨が高くなり、相対的に日本の円と比べればそんなに日本円が高くない可能性もあるわけですから、やはり隣の国が資本移動規制をしているということは日本にとって大きな影響があるのではないかと思います。

それから、4ページ目からの中間層のところなんですけれども、4ページ一番下のところに教育とか訓練のことが書いてあります。これは非常に賛成ですけれども、海外の、例えばアメリカの留学先のトップの大学を見ても、昔は日本人が随分頑張っていた

んですけれども、今は中国人と韓国人にほとんど占められていて日本人がほとんど入れない。そういうように、やはり義務教育、高等教育を充実することによって将来的には格差を是正して中間層を伸ばすと思いますので、教育訓練と同時に義務教育とか、あるいは高等教育についても必要な感じがいたします。

それから最後は、人口高齢化の中で GDP を働いている人の人口で割りますとそんなに日本のパフォーマンスは悪くないわけですが、GDP を総人口で割ると悪い。つまり退職した方々がどんどん増えている。当たり前ですけれども、そのことがやはり日本の問題ですから、そういう方々になるべく長く働いていただくとか、雇用機会を与えるとか、ここに書いてあるようなことが私は必要ではないかと思いました。

補足の説明です。以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。どうぞ、ほかにも御意見等ございましたら。

では、井堀委員どうぞ。

○井堀委員 大変有意義な中間報告だと思います。

質問が2つあるので、1つは最初のところの貿易の話です。日本の貿易のシェアが落ちていて、世界の中でも最低水準であるというのは非常にショッキングだと思うのですけれども、その理由が何であるのかに関して多少議論されたのかどうか。ここではその結果は書いてありますが、どうしてそうなったのかというのは余り書かれていません。

多分、1つは空洞化で、要するに東アジアが成長しているときに為替レート等の問題もあって、日本の国内よりは中国の方に移ったから結果として貿易が減ったという先ほどのお話と、それからもう一つは日本全体の GDP が停滞していますので、そもそも輸出にしても輸入にしても貿易をもたらすだけのパワーが日本になくなったとか、いろいろな理由があると思います。もう少し突っ込んで、どうして日本の貿易のシェアがこここのところ落ちてきたのかに関して何か議論されたのであれば、この機会にお聞かせいただければというのが1つです。

それから、もう一つは中間層の再生の話です。ここでのイメージは多分、中間層の中で昔は中間的だった人、中間層に属していた人が最近の経済停滞で下の方に落ちていて、そこを何とか自立できる形で中間層にもう一度持っていくというイメージだろうと思います。

方向はいいと思いますが、問題は、そのときに政策的にそれをやろうとするとなかなか難しい。例えば、生活保護の給付水準を上げれば下の方の人も中間層のレベルの生活水準になる。理論的にはこうなるわけですがけれども、それはもう財政的には大変ですね。

だから、政策的にやった場合に、自助努力を伴う形で当然やる必要がある。それをやるのはなかなか難しく、今までのところ、ここ10年ぐらいそれほどの成果が出ていなくて、結果として生活保護世帯が増えてきたということだと思います。ここで出ている教育、企業の中でのいろいろなスキルの話、それから流動化、労働市場の規制改革等、重要な点はあるのですけれども、なかなか決め手がない。

そこを、これからどこをどういう具合にすればうまくいくのか。これは中間報告なので、

こういう問題点があつていろいろな政策は必要だということにはわかるのですが、では具体的にこれからどういふ政策を打てば一番有効なのかに関して、今後の話だと思ひますが、何か伊藤先生の方であればお聞かせいただきたいと思ひます。

○岩田座長 それでは、伊藤主査の方から今の御質問についていかがでしょうか。

○伊藤委員 とにかく非常に限られた時間の中で議論しましたし、先ほど申しましたように、いろいろなメンバーの中の基本的に同意できる部分を中心にまとめたものですから、メッセージとして将来はもう少し更に踏み込めればいいなというふうには思つております。

そういう中で、日本の貿易シェアが下がつていふのは、参考資料にいろいろなデータが出ておりますけれども、例えば5ページのところで中国の輸入に占める日本のシェアがかなり下がつていふとか、あるいは世界の貿易のシェアですね。3ページの左側のところでも日本は下がつていふ。それから、2ページの1.の貿易依存度で見ましても日本は非常に低いといふようなことがあつて、こういうことをどうしたらいいかといふことで、やはりこういう視点から考えるといふことが大事だろうと思ひます。

結果的には2つぐらい今のことに対して、我々のレポートの中でそこに踏み込んで書きました。1つはやはり比較優位構造への対応が遅れていふ。これは雇用のミスマッチもあるし、産業構造の変化もあるといふことで今、日本は大きな産業構造の転換点にあるんだといふことをきちんと理解して、そのときに今の日本のパフォーマンスの弱いところとの関係で考えなければいけないといふことです。

それから、やはりグローバル化にどう取り組むかといふことは非常に重要で、先ほどちょっと申しましたように、海外展開を高めていくことはむしろ国内の生産活動とか貿易との補完的な関係が非常に強いだろうといふ発言をかなり強くされたメンバーの方もいらつしゃいますので、そういう意識を我々は持っています。更に今後その点についてはきちんと議論できていければいいなと思つております。

それから、もう一つの間層は確かに決め手はないんですけれども、ただ、幾つか重要なことがあつて、先ほども言ひましたようにまず成長だ、次に雇用だ、それから勿論、社会保障も重要だと申し上げたら、皆大事なんですけれども、やはり雇用といふところ、これは量と質の両方だと思ひますけれども、このところをきちんと考えていくといふことが多分、一番の正攻法だろう。勿論、雇用といふのは雇用のミスマッチを減らすような労働市場の問題だけではなくて、前半に触れたような産業の在り方、姿だといふところまで含めてやはり考えるべきだと思ひます。

それから、我々の中で少し議論したんですけれども、やはり世代間の分配といふことはかなり重要になってくるかと思ひます。若年雇用の労働者の失業の問題もそうでしょうし、教育といふのはそういうことであるわけで、そこは恐らくこれから更に突っ込んで議論していきたいと思ひますけれども、ただ、他のワーキング・グループの中でも社会保障の話はかなり書いてあるものですから、そこら辺を我々のところでどこまで議論するかといふことは今後の検討ではありますけれども、しかし、少なくとも雇用とか教育とかとい

う話になってくると、そういう世代間の分配の話に非常に関わってくるということだと思います。

○岩田座長 よろしいですか。

それでは、吉川委員どうぞ。

○吉川委員 報告書の内容には全く異存がなく基本的に賛成ですけれども、外への情報発信の仕方ということで、大きな2の「中間層の再生」につきコメントさせていただきたい。

報告書にはちゃんと書いてあるし、今、伊藤さんもおっしゃったんですが、中間層を再生する、あるいは所得分配を平等化させるためには成長が大事だということが内容的には勿論書いてある。しかし、私が見るところ、世の中ではこの2つがしばしば対立的に取られる。

具体的に言いますと、例えばTPPに反対する人たちに聞けば、彼らの多くは所得分配が重要な問題で、不平等化していることが日本の社会の問題だというようなことを言うと思う。しかしTPPを始め、政府の言葉で言えば成長戦略でしょうか、そういうことには反対する。不平等の問題を解決するには、そのすべてではなくても、やはりそれなりの経済成長が必要だ。2の「中間層の再生」のところに書いてあるような問題は、高齢化等いろいろな理由があるにしても、1つの理由はやはりいまひとつ日本経済の調子がよくないというのが根底にある。

こうした議論の対立軸は今に限られるわけではなくて、大昔、1960年前後、高度成長期のはじめにもこういう議論は日本であった。そのときには当時の池田勇人、首相ないしは首相になる前、正確に言えば通産大臣だったころかもしれませんが、経済成長なんて言うけれども、所得分配の平等の方が日本にとってずっと大事な問題なんだという批判に対して、池田さんが言ったのは、「乏しきを憂えず、等しからざるを憂える」というような考え方は自分を取らない。所得分配の問題というのは大変重要な問題だけれども、これは経済成長の中で解決していくのが正しいんだというようなことを言われた。

勿論、私は今、高度成長よもう一度ということを上申しているわけではありません。それぞれの時代、それぞれの国に即応したリーズナブルな成長というのがあるということだと思いますが、この分配の問題というのは成長の問題と対立する問題ではなくて、むしろイノベーションに基づく経済成長の中で解決していく、プラスサムの中で解決していくのが正解だと考えます。このことは報告書に書いてあるとは思いますが、世の中への情報発信として、もう一步情報発信を明確にさせていただけたらと思います。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

ほかに、どうぞ。

○清家委員 ありがとうございます。私もこのワーキング・グループのメンバーで、なかなか忙しくてお手伝いできなくて申し訳なかったのですが、勿論、内容的には全くこれで結構だと思います。ここではもし可能であれば、よりわかりやすくするためのワーディングで工夫が可能かどうかということについて2点申し上げたいと思います。

1つは、2ページ目の1.(2)の③辺りのところに、例えば「中堅・中小企業についても、国内で蓄積したノウハウやビジネスモデル」等々、中小企業もグローバルな競争の中でずいぶん活躍しているというお話があります。これはとても良い指摘なんですけれども、同時にこういう中堅・中小企業は地方にずいぶんとたくさんあって、そういう面では地方経済の活性化というものがグローバルな経済の枠組みの中で、特に今回の被災地の復興とあの地におけるサプライチェーンの回復の問題等に関してよく指摘されるわけですが、地方経済の活性化がグローバルな経済の枠組みの中で促進されるというようなことを、ここでなくても良いのかもしれないのですけれども、どこかに書いておいた方がいいかなとちょっと思いました。

それからもう一つは、5ページ目のⅡの2.(2)のところですか。ここに書かれていることはすべてそのとおりだと思いますけれども、1つだけ③の高齢者や女性の雇用のところで、なお書きで、「なお、高齢者の雇用を促進することによって若年層の雇用が抑制されることのないよう配慮が必要である。」というふうに書いてあります。確かに年功賃金であるとか、あるいは非常に硬直的な雇用制度の下で、高齢者の雇用と若年者の雇用のトレードオフ関係というのは強く出るのですけれども、一方でそうした年功制度であるとか、あるいは雇用管理制度などを柔軟にしているところでは、そういうトレードオフが余り起きていないということもあります。

また技能の移転というような観点から言うと、高齢者の雇用と若年者の雇用というのは補完的な部分もあります。さらに、特に社会保障制度改革の中では、年金の支給開始年齢の引上げなどもどうしても必要になってきますので、ここでの書き方として、例えば、なお書きの前のところすでに、高齢者の雇用を進める際には定年制度とか賃金体系等を高齢者の生活実態や生産性に対応したものとしていく必要があるというふうにせつかく書いてありますので、その後にある「なお」書きのところで、「またそのことによって高齢者の雇用促進と若年層の雇用促進が整合的に進むよう配慮が必要である」といったような書き方にした方が良いのではないだろうかと思いました。これはただワーディングの問題で、無理にということではございませんので御検討いただければと思います。以上です。

○岩田座長 どうもありがとうございました。他にはいかがでしょうか。御意見ございますか。よろしいですか。

では、私の方から、私も出席していたので若干繰り返すことになるかもしれないんですが、もう一度、少し今の御意見を伺っていて気が付いた点を申し述べたいと思います。

比較優位のダイナミックな転換というのがうまくいっていないのではないかと。これは確かにそのとおりだと思うんですが、私はやはり為替レートは相当効いていると思っているんですね。90年代の前半に実効為替レート、90年から95年にかけて名目実効レートで45%上がって、実質実効レートで38%上がったんです。それで、明らかにあの円高はファンダメンタルズを超えていたんじゃないかと思うんですね。

バブルの時期からですけれども、大体第1次の外国直接投資というか、アジアへの直接

投資の波があったと思うんですが、それから現在、足元、やはり 2007 年第 2・四半期がボトムで、名目実効為替レートでいうと 34%、実質でいうと 27%上がっています。私が恐れますのは、日本の世界市場に占める輸出のシェアは 93 年がピークなんです、このとき大体 10%なんですね。93 年の第 2・四半期です。今はどうかというと 5%になっておりまして、日本の世界の GDP に占める割合は 8%から 9%ぐらいありますので、経済規模に比しても輸出のシェアが小さくなっている。

それには恐らく 2 つ理由があって、価格競争力が明らかに弱くなっているということと、産業構造の転換という 2 つの要因が働いているんじゃないかと思います。

私が恐れていますのは、今の円高がこのまま持続する、あるいはこれは 2 番目のコメントと関連するんですけども、今ユーロはクラッシュが起こりつつあるというか、もう半分起こっているのかもしれませんが、カルメン=ラインハルト・ロゴフ論文というのを読みますと、危機があるときには対外的に国がデフォルトするケース、対内的にデフォルトするケース、インフレになってしまうケース、それからもう一つはこの通貨クラッシュというのが起こるといふ 4 つのケースがありますというふうに分類されているんです。

この通貨クラッシュというのはどういう定義かと言うと、1 年以内に 15%以上為替レートが落ちるとそれがクラッシュだとしていまして、ドルも過去、例えば 1971 年というのは金との交換性を絶って、あのときやはり通貨クラッシュが起こったというように分類されております。

それで、ユーロもこの間かなり減価しておりますが、2009 年から計ると名目だと 7.1%、実質だと 9.6%落ちていまして、ドルはどうかと言うと、ドルのピークは 2002 年の第 1・四半期がピークでして、それから今の足元までどのぐらい減価しているかと言うと、名目実効為替レートで 55%減価していまして、実質だと 33%減価しているということ。基軸通貨がこれだけ大きく動くのは、過去、例えば 71 年のクラッシュのときはどのぐらい動いたかと言うと、名目で 20%、実質で 26%、これは実効レートですけども、それよりも倍ぐらい減価しております。

ですから、2 点目のコメントは国際的な金融環境の変化というところなんです、主要通貨が極めて不安定な状況になっていて、しかも主要通貨のドルもユーロも通貨当局はもっとそれを低くしたいと思っているという状況にあって、まだ下がるんじゃないかと思うんですね。そういう時期が続きますと、1 番目のコメントと関連しますが、日本の輸出の世界に占めるシェアというのはもっと小さくなるんじゃないかと思います。今 5%だと半分ぐらいになっていくという厳しい状況に置かれているのではないかと思います。

それから 3 点目は、中間層は確かに成長があれば私もこれが何とかうまくいけるんじゃないかと思うんですが、この議論をしましたときにどうも 1,000 円~1,700 円の時給のところの雇用者が大きく減少している。しかも、それは製造業が多い。そうすると、これは典型的なブルーカラーで、その部分がはげ落ちてそれより下のところに落ちている。それより下のところは、どちらかと言うとサービスとか、いろいろ雑多な業種が多い。結局、

正規でブルーカラーの製造業で働いていた方の職がなくなって、それで非正規雇用に分類されるようなところに落ちている。それで中間層が細くなっているということなんじゃないかと思うんですね。

ですから、大きいトレンドで言うと製造業からサービス業というのは避け難いトレンドだと思うんですが、しかし、問題はやはりサービス業のところがどのぐらい生産性の高いサービス業を展開できるかというところに論点があるかと思います。

それから、成長で言うと前にコメントで申し上げたんですが、報告者の方から貯蓄率がネットの国民貯蓄がマイナスになった。資本ストックでいっても、これはデプリシエーションが大きくなっているということなので、ネットで見るとハロッド・ドーマーの式だと成長率×限界資本係数は国民貯蓄率という、これは閉鎖経済で、しかも生産技術は固定係数というレオンチェフ型という強い仮定ですが、それでもS（国民貯蓄率）がゼロ若しくは、マイナスになってしまいますと、ネットベースで限界資本係数はマイナスにはならないと思いますので、どうしても成長率が中長期的にマイナスになっていく。

勿論、海外から貯蓄が入るということはあるわけですが、それは言葉を換えれば経常収支が赤字になって、それでもって貯蓄を賄うという非常に不安定な経済になるのかなということで、成長は勿論、中間層の問題について大事なんですが、その成長の大本のところもかなり厳しい状況があるのではと思っております。

以上3点ですけれども、これもワーキング・グループのときに申し上げましたが、繰り返して申し上げたいと思います。ほかにコメント等ございますでしょうか。

では、もし主査の方から追加的なコメントがございましたら。

○伊藤委員 皆さんの御意見はもつともで、一番悩ましいのはどこまでメッセージを出すかということで、今日これから記者会見をするものですから、こういうことを申し上げるというわけではないんですけれども、今、皆さんがお話になったようなことは我々の中でも議論になりました。

1つは、これは勿論、私の個人的な考え方なんですが、1つのメッセージとして、要するに比較優位が正しい方向にいつているかどうかということはグローバル化のコンテンツの中で考えなければいけない。ですから、極端に言えば積極的にアジアに企業が出て行くということを恐れるべきではなくて、それをどういう形で国内の情勢も含めて日本の成長活力ができるかどうか。そのときの1つのメルクマールとして貿易依存度とか、あるいは日本の貿易の拡大ということがあるのかなということです。

それから、先ほど吉川さんがおっしゃったことも我々の中で随分議論があつて、先ほどちょっと御紹介したんですけれども、今、格差の拡大というよりは日本の全体的な貧困化と考えるのであれば、何となく国民が思っている中間層の没落というのは真ん中から落ちているという意味ではなくて、皆がやはり悲観的になっているということであるとする、まさに成長とか雇用ということが重要になるんだというようなメッセージなのかもしれません。

それから、岩田座長のおっしゃった為替のところはかなり議論になっていて、やはり委員の中にはその為替レートの水準そのものが非常に日本の経済にとって大きな問題で、委員の1人は少し踏み込んで金融政策をもう少し緩和的に置くことによって為替の水準を考えることも重要なのかなという発言はされたんですけども、そこは余り議論していないものですから、為替についてはここでは書いていないということでございます。

いずれにしても、メッセージ性を強くすればそれだけ世の中には発信力があるんですけども、皆さんの議論のある意味で相違とか、あるいはメッセージの持っている正確さみたいなものを考えると、こういう報告書をそのままお届けするのがいいかと、悩ましいところですけども、ただ、今後もそういう話は是非議論していきたいと思います。

○岩田座長 どうもありがとうございました。

それでは、御議論いただきました中間報告について、案のとおり有識者会議として了承するということにいたしたいと思います。残された課題につきましては、今後引き続きワーキング・グループにおいて検討を進めていただくということでいかがでしょうか。よろしいでしょうか。

(委員 異議なし)

○岩田座長 では、そのようにさせていただきたいと思います。

私といたしましては、日本再生の基本戦略にも活用されますよう、国家戦略会議での議論の中でも発言してまいりたいと思います。

それでは、本日はこれにて閉会したいと思います。中間報告について、伊藤主査よりこの後、記者会見を行っていただく予定になっております。

また、次回につきましては、事務方を通じて日程調整をいたしますのでよろしく願いいたします。

それでは、本日はありがとうございました。